

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日 東

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 4849 URL http://corp.en-japan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 長谷川 正恒 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,977	15.7	2,551	△8.7	2,842	△8.3	1,714	△44.5
26年3月期第3四半期	12,080	18.0	2,793	—	3,100	—	3,089	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,861百万円(△11.0%) 26年3月期第3四半期 2,090百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	76.34	—
26年3月期第3四半期	139.21	—

(注) 1. 26年3月期第3四半期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値であります。そのため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。このため、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,628	18,555	81.6
26年3月期	22,733	17,135	74.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 18,468百万円 26年3月期 17,010百万円

(注) 26年3月期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	24.50	24.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	28.50	28.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	14.6	3,950	14.8	3,970	5.9	2,240	△19.7	99.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNew Era India Consultancy Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	24,858,000株	26年3月期	24,858,000株
27年3月期3Q	2,355,700株	26年3月期	2,450,000株
27年3月期3Q	22,454,623株	26年3月期3Q	22,191,800株

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株といたしました。期末発行済株式総数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が属する人材ビジネス市場は、平成26年12月の有効求人倍率が22年9ヵ月ぶりの水準である1.15倍となる等、良好な環境が続いております。しかしながら、求人数の増加に対して求職者の数は減少傾向が続いており、求職者の獲得競争が更に激化しております。

このような状況の中、当社は昨年8月に全面リニューアルを実施した「エン転職」を中心に求人広告の拡販を進めてまいりました。

人材紹介においては、子会社でグローバル人材の紹介に強みを持つエンワールド・ジャパンと当社の「エン エージェント」を強化してまいりました。

海外展開では、2014年6月に買収したインドの人材紹介会社「New Era India Consultancy Pvt. Ltd.」の業績が当第3四半期連結会計期間から加わりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,977百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は2,551百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は2,842百万円（前年同期比8.3%減）となりました。四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に投資有価証券の売却益を2,030百万円計上したこと等から、1,714百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

なお、当社は平成27年3月末をもって大学生向けの就活サイトである「[en]学生の就職情報」の運営を終了いたします。例年、大学生の就職活動期間に合わせて、12月にサイトをオープンし、翌々年の3月まで運営を行ってまいりました。このため、同サイトの売上高の計上は、サイトオープン時期である第3四半期連結会計期間に偏重しており、同期間に占める売上高及び利益の割合が大きくなってまいります。当期につきましては、平成28年3月卒業生向けのサイトを昨年12月にオープンしていないため、当第3四半期連結会計期間と前年同期間の業績比較において、売上高及び利益の減少要因となっております。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下の通りです。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、サイトリニューアル後の応募効果が順調に推移したこと、新規顧客への販売を強化したこと等から前年同期比の掲載件数及び売上高が増加いたしました。その他の求人サイト全般につきましても堅調に販売が進んだことから、全サイトで前年同期を上回る売上高となりました。

（人材紹介）

グローバル企業の採用意欲が高かったこと、人員の増加及び戦力化が進んだこと等から子会社のエンワールド・ジャパンが好調な結果となりました。前期から開始したエン・ジャパンの人材紹介サービス「エン エージェント」は進捗が遅れがあるものの、前四半期を上回る売上高となりました。

（海外子会社）

当期はベトナムの子会社及びタイの子会社の業績が期初から連結業績に加わっております。また、当第3四半期連結会計期間からインドの子会社の業績が新たに加わりました。これらのことから、海外における前年同期比の売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,493百万円（前年同期比15.6%増）となりました。一方、営業利益は主に人件費、広告宣伝費・販売促進費、地代家賃等の費用が増加したことにより2,564百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

なお、当社は平成27年3月末をもって大学生向けの就活サイトである「[en]学生の就職情報」の運営を終了いたします。例年、大学生の就職活動期間に合わせて、12月にサイトをオープンし、翌々年の3月まで運営を行ってまいりました。このため、同サイトの売上高の計上は、サイトオープン時期である第3四半期連結会計期間に偏重しており、同期間に占める売上高及び利益の割合が大きくなってまいります。当期につきましては、平成28年3月卒業生向けのサイトを昨年12月にオープンしていないため、当第3四半期連結会計期間と前年同期間の業績比較において、売上高及び利益の減少要因となっております。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、採用・人事関連システムの提供等が属しております。

(定額制研修サービス)

「エンカレッジ」は、平成26年10月に4拠点目となる名古屋会場をオープンいたしました。また、新講座の開発や既存講座の内容を改定するなど、受講者の満足度向上に向けた取り組みを強化いたしました。

(採用・人事関連システム)

子会社のシーベースにおいてリピート受注及び新規受注が進んだこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は529百万円（前年同期比19.6%増）となりました。利益面では、今後の業容拡大に伴う人員の増加等、先行コストが発生したことから11百万円の営業損失（前年同期は86百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、22,628百万円となりました。

このうち流動資産は、3,618百万円減少し、12,194百万円となりました。これは、未払法人税等の納付及び有価証券の取得等により現金及び預金が5,741百万円減少したこと、並びに有価証券の取得2,000百万円等によるものであります。また、固定資産は、3,513百万円増加し、10,433百万円となりました。これは、連結子会社株式の追加取得及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によりおのれが1,309百万円増加したこと、並びに投資有価証券の取得842百万円等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,525百万円減少し、4,072百万円となりました。

このうち流動負債は、1,704百万円減少し、3,474百万円となりました。これは、未払法人税等が1,586百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、179百万円増加し、598百万円となりました。これは、資産除去債務が150百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,420百万円増加し、18,555百万円となりました。これは、当四半期純利益の計上による増加1,714百万円と、剰余金の配当による減少578百万円の結果、利益剰余金が1,135百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月12日公表値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNew Era Consultancy Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。なお、平成26年6月30日をみなし取得日としているため、平成26年7月1日から平成26年9月30日までの業績を含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の固定負債が51,066千円増加し、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ、51,295千円、228千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,169,219	6,428,095
受取手形及び売掛金	1,832,513	2,077,046
有価証券	1,000,000	3,000,000
その他	826,022	702,131
貸倒引当金	△14,247	△12,688
流動資産合計	15,813,507	12,194,584
固定資産		
有形固定資産	451,556	744,297
無形固定資産		
のれん	3,328,770	4,637,922
その他	1,450,976	1,881,279
無形固定資産合計	4,779,746	6,519,202
投資その他の資産		
投資有価証券	463,257	1,305,385
関係会社株式	327,106	550,589
その他	901,848	1,318,885
貸倒引当金	△3,268	△4,429
投資その他の資産合計	1,688,944	3,170,431
固定資産合計	6,920,247	10,433,931
資産合計	22,733,755	22,628,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,039	54,555
未払法人税等	1,890,233	303,510
賞与引当金	593,920	512,884
その他の引当金	196,692	112,377
その他	2,433,217	2,490,871
流動負債合計	5,179,103	3,474,199
固定負債		
長期借入金	3,198	17,539
株式給付引当金	151,915	159,436
資産除去債務	75,957	226,862
長期未払金	51,066	77,385
リース債務	14,033	-
繰延税金負債	122,669	117,235
固定負債合計	418,841	598,459
負債合計	5,597,944	4,072,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	1,661,558	1,718,709
利益剰余金	17,391,831	18,527,552
自己株式	△3,437,958	△3,284,414
株主資本合計	16,810,424	18,156,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,480	23,182
為替換算調整勘定	187,122	288,919
その他の包括利益累計額合計	199,602	312,102
少数株主持分	125,782	86,912
純資産合計	17,135,810	18,555,856
負債純資産合計	22,733,755	22,628,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,080,983	13,977,455
売上原価	1,365,658	1,436,664
売上総利益	10,715,324	12,540,791
販売費及び一般管理費	7,921,875	9,989,047
営業利益	2,793,449	2,551,744
営業外収益		
受取利息	7,623	22,071
受取配当金	37,500	187
持分法による投資利益	54,754	66,594
投資事業組合運用益	31,128	12,680
為替差益	175,314	179,458
雑収入	9,292	18,623
営業外収益合計	315,613	299,616
営業外費用		
雑損失	8,380	9,029
営業外費用合計	8,380	9,029
経常利益	3,100,682	2,842,331
特別利益		
投資有価証券売却益	2,030,865	7,199
特別利益合計	2,030,865	7,199
特別損失		
固定資産除却損	10,563	36,626
投資有価証券売却損	-	5,053
特別損失合計	10,563	41,679
税金等調整前四半期純利益	5,120,984	2,807,851
法人税、住民税及び事業税	2,037,822	822,726
法人税等調整額	△18,774	243,762
法人税等合計	2,019,047	1,066,489
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101,937	1,741,362
少数株主利益	12,616	27,245
四半期純利益	3,089,320	1,714,117

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101,937	1,741,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,035,844	10,702
為替換算調整勘定	△1,554	89,826
持分法適用会社に対する持分相当額	25,521	19,148
その他の包括利益合計	△1,011,877	119,677
四半期包括利益	2,090,059	1,861,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,077,442	1,826,617
少数株主に係る四半期包括利益	12,616	34,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,662,731	418,251	12,080,983	—	12,080,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,119	24,801	37,920	△37,920	—
計	11,675,851	443,053	12,118,904	△37,920	12,080,983
セグメント利益	2,706,957	86,041	2,792,999	450	2,793,449

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,477,386	500,068	13,977,455	—	13,977,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,020	29,871	45,891	△45,891	—
計	13,493,406	529,940	14,023,347	△45,891	13,977,455
セグメント利益又は 損失(△)	2,564,017	△11,223	2,552,794	△1,049	2,551,744

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、New Era India Consultancy Pvt. Ltd.の株式を取得したため、及び当第3四半期連結会計期間において、Navigos Group, Ltd.の株式を追加取得したため、「採用事業」セグメントののれんの金額に、重要な変動が生じております。

なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの変動額は、New Era India Consultancy Pvt. Ltd.に関して552,404千円、Navigos Group, Ltd.に関して797,207千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年3月末をもって、新卒採用事業における求人サイトの運営を終了し、ビジネスモデルを転換することといたしました。このため、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを、「採用事業」と「教育・評価事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。